

令和3年 11 月15日 公営企業会計決算特別委員会(全局質疑)

○小林委員 令和二年度は、新型コロナウイルスとのまさに闘いの一年間でした。この間、今日お集まりの皆様方も大変なご苦勞をされながら事業執行を進めてこられたと思います。改めて敬意を表し、そしてまた感謝を申し上げて、質疑に入らせていただきます。

初めに、病院事業について伺いをいたします。

都立病院は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に応じ、多摩総合医療センターにおけるコロナ専用病院の設置、広尾病院のコロナ重点医療機関化など、感染拡大においても患者を受け入れ、重要な役割を果たしてきたと思います。

一方、都立病院は、一般診療において果たす使命も大きく、コロナ禍にあつては、一般診療への影響もあつたことと思います。

そこで、令和二年度の診療実績について、入院、外来患者などの実績や、全体としてどのような状況であつたのか伺いをいたします。

○西山病院経営本部長 都立病院では、コロナ患者受入れのため、都内の感染状況に応じ、令和二年五月の四百四十一床から、令和三年二月には八百二十床まで、順次コロナ対応病床を拡大し、軽症から重症まで、他の医療機関では対応が困難なコロナ患者を率先して受け入れてまいりました。

また、コロナ病床の確保に伴い、一般病棟を活用したため、コロナ患者以外の一般患者の受入れに影響が生じ、入院患者数が前年度と比べ一五・八％、外来患者が一七・三％と減少しましたが、救急や手術を含め、全体として、他の医療機関では対応困難な患者や緊急度の高い患者には対応してまいりました。

○小林委員 コロナの影響で、一般医療を縮小せざるを得ず、患者数自体は減少したものの、他の医療機関では対応困難な患者や緊急度の高い患者には対応してきたということでございますが、コロナ病床を確保するため、一般医療を縮小するに当たってどのような対応を行ったのか伺いをいたします。

○西山病院経営本部長 コロナ病床を確保するため、できる限り一般医療への影響を抑えながら、一般病床をコロナ病床に転用してございます。この際、継続的治療が必要ながん患者や複数の診療科での対応が必要な合併症の患者、周産期医療や精神科救急医療等の行政的医療の患者等については、引き続き都立病院で治療を行いました。

一方で、他の医療機関での治療が可能な場合には、患者さんに丁寧に説明をした上で、地域の医療機関や希望する病院などに転院をお願いいたしました。

こうした患者の個別の症状に合わせた丁寧な対応により、患者が必要な治療を受けられるよう取組を進めてまいりました。

○小林委員 都議会公明党は昨年五月、小池知事に対し、コロナ専用病院の開設を緊急要望し、十二月に、旧府中療育センターを改修し、都内二か所目のコロナ専用病院が整備をされました。

そこで、旧府中療育センターを活用し整備したコロナ専用病院について、これまでの取組内容

や実績についてお伺いをいたします。

○西山病院経営本部長 コロナ専用医療施設は、令和二年十二月に開設し、当初の三十二床から段階的に病床を拡充し、本年二月から百床で運用してございます。

本施設は、多摩総合医療センターの病棟の一つとして位置づけまして、中等症及び軽症で、高齢者や介護が必要な方など、他の医療機関で受入れが困難な患者を対象に、開設以降、令和二年度延べ三千百五十六名の患者を受け入れました。

また、患者に重症化リスクが生じた場合に速やかに多摩総合医療センター本館へ搬送する体制を構築するとともに、本館で症状が回復したものの、引き続き入院加療が必要な患者を受け入れる後方支援病床の役割を果たしてまいりました。

こうした取組によりまして、多摩総合医療センター本館と連携しながら、より多くの患者の受入れに貢献をしてまいりました。

○小林委員 コロナ専用医療病院で働く医師、看護師は、全都立、公社病院及びがん検診センターからの派遣で確保したと聞いておりますが、今後も、有事に備えた人材確保は、重要な課題として取り組んでいく必要があります。

都立病院では、公社病院と一体となって、東京医師アカデミーや東京看護アカデミーを運営し、医師の育成、確保や専門性の高い看護師の資格取得支援などの取組を行っておりますが、令和二年度の医師アカデミーや看護アカデミーにおける医師、看護師の育成に関する取組状況についてお伺いいたします。

○西山病院経営本部長 都立病院ではこれまで、東京医師アカデミーや看護アカデミーなどの取組を通じて、医師や看護師を育成してまいりました。

医師アカデミーでは、令和二年度は、九十四名の医師がコースを修了し、このうち四十六名を都立病院及び公社病院で採用いたしました。他の医療機関等を含めると、計七十四名、全体の約八割の修了生が、都内の病院を進路先としておりまして、東京の医療現場で活躍する医師を育成したものだと思っております。

また、看護アカデミーでは、各分野において卓越した看護技術を有する看護師を育成するために、専門看護師や認定看護師の資格取得支援に取り組んでおりまして、令和二年度は、感染管理や救急、認知症看護などの分野において、専門、認定合わせて八名の看護師が新たに資格を取得いたしました。

○小林委員 今後においても、医師、看護師などの医療人材の育成、確保は喫緊の課題でありますので、引き続き、専門性の高い医療人材の輩出に取り組んでいただきたいと思います。

都立病院は、多くのコロナ患者を受け入れてきた実績とともに、都立病院への都民からの期待は高いものがあると、私自身も都民の皆様からのご相談をいただく中で実感しております。

都立病院は、今後も、行政的医療を安定的かつ継続的に提供し、都民の期待に応えていくことが求められ、それには、安定的な病院運営を行っていく必要があります。

コロナの教訓を踏まえ、都立病院の今後の安定的な病院運営について、都の見解をお伺いします。

○西山病院経営本部長 都立病院に求められる役割を安定して果たしていくためには、経営基盤のさらなる強化が不可欠であり、とりわけ最前線で医療を提供する人材を弾力的に確保することが何よりも重要でございます。

コロナ対応を通じ、有事の際に即戦力となる医師や看護師を平時から多数確保するとともに、年度途中でも機動的に人員配置を行うことの重要性を改めて認識いたしました。

このため、独法化により、働きやすい勤務時間制度や専門性に着目した手当の支給など、法人独自の人事給与制度を構築し、良質な人材を安定的に確保していく、また、スケールメリットを生かした柔軟な人員配置を行い、より効果的な医療を安定的に提供していく、こうした取組を通じまして、安定的な病院運営を図り、将来にわたって都民の生命と健康を守るという使命を果たしてまいります。

○小林委員 安定的な病院運営の大事な礎の一つは、医療人材の確保であります。今、答弁にもありました機動的な人員配置、都民の命を守る人材の確保、育成に、今後ともしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

次に、交通局の事業について伺います。

さきの分科会においても、コロナ禍における都営交通の決算状況について確認いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、電気事業を除く都営交通の四事業が経常赤字との答弁があったところであります。

特に高速電車事業においては、一日当たりの乗車人員は、前年度の二百八十三万人から百九十二万人と三二％減少、乗車料収入も前年度一千五百六十億円から千四十億円と、三三％の減少と聞いており、今後の経営の立て直しは重要な課題であります。

財政的な課題がある一方、都民の足である都営地下鉄の安全、安定した運行の確保の必要性は変わらず、殊に、地震や水害などの災害に備え、施設の対策を着実に進めていくことも重要であると考えます。

そこで、地下鉄施設の災害対策の取組状況について伺います。

○内藤交通局長 都営地下鉄の耐震対策につきましては、阪神・淡路大震災を受けた対策を平成二十二年度に完了しております。

その後、東日本大震災を踏まえまして、早期の運行再開を図るため、さらなる対策として、高架部の橋脚及び地下部の中柱の補強を進めており、令和二年度は、都庁前駅の中柱など百六十九本の工事を実施し、累計で千六百九十二本、全体の約五割の補強を完了いたしました。

浸水対策につきましては、東海豪雨相当の降雨を想定した中小河川の対策を平成二十五年度に完了しております。

その後、水防法改正により降雨規模が大きく見直されたことから、追加対策に取り組んでおりまして、令和二年度は、二か所の出入口で止水板のかさ上げ等を実施しております。

さらに、荒川氾濫等大規模水害を含む対策の検討を進めているところでございます。

引き続き、都営地下鉄の災害対策を着実に進め、安全・安心の確保に万全を期してまいります。

○小林委員 自然災害に対する取組とともに、安全、安定した運行の確保のためには、施設の維持管理に向けた着実な取組も重要です。

私は、以前の決算委員会で、予防保全型管理による地下鉄構造物の長寿命化について質問しましたが、維持管理の推進に当たっては、財政面の負担軽減においても予防保全型管理を推進していくことが重要であると考えます。

そこで、都営交通における地下鉄構造物の長寿命化工事について、現在の取組状況についてお伺いいたします。

○内藤交通局長 地下鉄構造物の長寿命化につきましては、開業年度の古い浅草線及び三田線におきまして、予防保全型の管理手法に基づき、平成二十三年度より順次工事を進めております。

具体的には、トンネルの健全度を調査した上で、ひび割れ等からの漏水を遮断し鉄筋コンクリートの劣化を防ぐ漏水対策や、将来、トンネルの劣化が進行した際に剥落の可能性がある劣化部を未然に除去し修復する剥落対策などを実施しております。

令和二年度は、浅草線泉岳寺駅から新橋駅間や三田線白金高輪駅から御成門駅間など四件の工事を進めてございます。

実施に当たりましては、過去の工事におきまして、漏水が冬場に顕著になる傾向が明らかになったため、実際に漏水の状況を確認しながら、冬場に工事を施工することで、より確実に対策を行うこととしております。

○小林委員 今の答弁に、確実に対策をするための工夫をした事例がありましたが、こうした効率的、臨機応変な対応は大変大切でありますので、今後も工夫を凝らし、効果的な維持管理の取組を進めていただきたいと思います。

次に、地下鉄車内における安全確保策についてですが、この課題については、都議会公明党としてかねてから問題意識を持ち、平成十七年には、都議会公明党の提案を受け、都営新宿線に女性専用車両が導入されました。その後も、痴漢や迷惑行為を抑止する観点から、車両への防犯カメラの設置など、地下鉄利用者の安心につながる取組が進められていると認識をしております。

こうした中、小田急線や京王線で電車内での傷害事件が相次ぎ、改めて電車内の安全確保が課題となり、一昨日には、斉藤鉄夫国土交通大臣が、電車内での安全対策を確認するため、東京メトロの訓練センターを視察されたところであります。

そこで、都営地下鉄車内における傷害事件や痴漢、盗撮被害などに対する安全確保のための取組状況についてお伺いいたします。

○内藤交通局長 交通局では、誰もが安全に安心して都営地下鉄を利用できる環境を整備することが重要と考えております。

このため、車両更新に合わせまして、防犯カメラの設置を進めており、令和二年度は、浅草線七編成、大江戸線四編成に導入いたしました。

また、鉄道事業者や警察と連携し、痴漢撲滅キャンペーンを実施するなど、犯罪や迷惑行為の未然防止を図ってございます。

現在は、他社線の事件を踏まえ、緊急対応として、地下鉄全路線で巡回の体制を増強してございます。

また、都営地下鉄の全車両に非常通報器を設置しており、お客様に非常通報器による通報にご

協力いただけるよう、ポスターや SNS 等による周知に取り組んでいるところでございます。

加えまして、防護盾等、暴漢対策用具の配備を進めるなど、引き続き、お客様の安全確保に努めてまいります。

○**小林委員** 昨今は、想定を超えた予期せぬ事態が起こっている事実があります。国土交通省としても、一連の事件の課題について検証を進めると仄聞しております。また、視察した斉藤国土交通大臣は、非常時には、非常通報装置をちゅうちょなく使ってほしいとも呼びかけています。

都営地下鉄でも、いつ同様の事態が発生するか分かりませんので、国とも連携するなど、対策の強化を改めて要望させていただきます。

次に、都営バスにおける双子用ベビーカーの乗車における啓発活動について伺います。

都議会公明党はこれまで、多胎育児のサポートを考える会の皆様と共に、双子用ベビーカーを折り畳まずにバスに乗車できる取扱いを、知事、交通局、東京バス協会、国土交通省などに積極的に働きかけてまいりました。

これを受け、都営バスでは、令和二年九月より、一部路線で試行を開始し、令和三年六月からは、全ての路線で双子用ベビーカーを折り畳まずに乗車できるようになりました。

また、六月には、東京バス協会に対して、民間バス事業者でも、速やかに同様の取扱いをするように要望したところでありますが、今般、東京バス協会から、今年度末までには、準備が整った事業者から順次双子用ベビーカーを折り畳まずにバスに乗車できる取扱いを開始していくとの回答をいただいたところであります。

このように、本取扱いが都営バス以外の民間バス事業者にも広がりを見せる中、双子用ベビーカーを利用する方々が安心してバスを利用できるようになるためには、バスを利用する周囲のほかのお客様の理解の浸透が重要であります。

そこで、双子用ベビーカーを利用する方以外の周囲の方の理解促進に向けた取組について伺います。

○**内藤交通局長** 双子用ベビーカーをご利用の方をはじめ、全てのお客様に都営バスを安全、快適にご利用いただくためには、周囲の方々にも譲り合いなどのご配慮をお願いする必要があります。

このため、ポスターや SNS 等でお客様のご協力を呼びかけているほか、席を譲るシーンを盛り込んだ動画を作成いたしまして、バスや地下鉄の車内で放映するとともに、YouTube で発信しております。

また、利用方法の周知に加えて、周囲のお客様へのご協力を呼びかけるリーフレットを作成し、バス車内や営業所のほか、関係局との連携の下、区役所や福祉施設の窓口等でも配布してございます。

動画やリーフレットにつきましては、他事業者の参考となりますよう、東京バス協会を通じて情報提供しており、今後とも、誰もが移動しやすい環境整備に積極的に取り組んでまいります。

○**小林委員** 局においても啓発活動に取り組んでいただいているとのことですが、引き続き、理解促進に向けた対応をお願いいたします。

様々な懸案事項がありますが、コロナ禍で経営状況が厳しい中であっても、引き続き、乗客の安

全やサービスを向上させる取組は進めていかねばなりません。

今後の都営交通の事業運営について見解をお伺いします。

○内藤交通局長 都営交通の乗客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、今後も、コロナ禍前の水準への回復が期待できない厳しい状況が続くと見込んでおります。

こうした中におきましても、何よりも優先すべきは安全・安心の確保であり、地震や水害などの災害への備えや、地下鉄車内におけるお客様の安全確保に資する取組を着実に推進してまいります。

また、誰もが便利で快適に都営交通をご利用いただけますよう、お客様の声を積極的に活用しながら、質の高いサービスの提供に努めてまいります。

これらの観点も踏まえまして、現在、次期経営計画の策定を進めており、今後とも、都民やお客様に一層信頼され、ご支持いただける都営交通を目指しまして、局一丸となって事業運営に取り組んでまいります。

○小林委員 さらなる安全・安心、快適な都営交通の構築に向けて、よろしく願いをしたいと思えます。

次に、水道事業について伺いをいたします。

都議会公明党はかねてより、将来にわたり安全でおいしい高品質な水を安定して供給するため、水道水源林を守り育て、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐとともに、都民の皆様に水道水源林の重要性を理解していただくことが必要であると主張してまいりました。

実際に現地には足を運んでいただき、その重要性を理解してもらう取組も大切ですが、昨年は、コロナ禍にあつて、そのようなこともままならなかったと思います。

そこで、令和二年度における水道局が実施した水源林の魅力発信の取組について伺いをいたします。

○浜水道局長 水道局では、現地での水源林ツアーに代えて、自宅などで気軽に視聴できるよう、水道水源林の散策動画や解説動画を配信する、おうちで水源林ツアーを実施いたしました。これらは、職員自らが企画、出演し、撮影や編集まで行ったものであり、令和二年九月から合計九本の動画をホームページ上で配信いたしました。

配信開始から三か月間、感想を募集したところ、四百三十三件の声が寄せられました。その内容は、森の中を歩いているような気分になり自宅で手軽に散策を楽しめた、実際に行って自分の目で確かめたくなったなど好意的な感想が多数でございました。

○小林委員 本年三月に公表された東京水道経営プラン二〇二一にも、水源地保全の重要性に対する都民の理解を促進する取組が記載されておりますが、先ほど答弁のあったような成果を踏まえて、今後の水道水源林の魅力発信について見解をお伺いいたします。

○浜水道局長 水道局では、おうちで水源林ツアーに寄せられた感想等を踏まえ、引き続き水道水源林を楽しんでいただけるよう、季節ごとの散策動画等を配信するなど、ホームページの掲載内容を拡充いたしました。

また、水道水源林の特設サイトに動画コンテンツのプラットフォーム等を設けることによって、より見やすい通信環境での配信を検討しております。

この動画配信は、現地案内型のツアーが再開された後も継続し、実際に現地を訪れて自然を体感していただく現実体験と、いつでも自宅等で気軽に水道水源林を視聴できる疑似体験の双方で、水道水源林の魅力や重要性を発信することを検討しております。

○**小林委員** 魅力発信に向けて、ぜひとも充実した取組をお願いしたいと思います。

次に、水道局及び政策連携団体で構成する東京水道グループのコンプライアンスと人材育成の取組について伺います。

水道局及び東京水道株式会社では、過去にコンプライアンス上の問題があり、都議会公明党としても、これまで課題を指摘し、対策の徹底を求めてまいりました。

都の水道事業は重要なライフラインであり、事業運営に当たっては、都民からの信頼を得ることが不可欠であり、過去の教訓を踏まえ、着実な取組が必要であります。

東京水道グループでは、情報管理の徹底やチェック機能の強化などの再発防止策を講じてきたと聞いておりますが、こうした取組の実効性を高めるためには、個々の職員、社員にまでコンプライアンス意識を浸透させていくとともに、真に有為な人材を育成していくことが重要であります。

そこで、東京水道グループのコンプライアンスの徹底と人材育成に対する取組について見解をお伺いいたします。

○**浜水道局長** 東京水道グループでは、お客様からの信頼確保に向け、グループを挙げてコンプライアンスの徹底や人材育成に取り組んでおります。

このため、令和二年度も、過去の不祥事や不適正事案を踏まえた再発防止策等を実施し、コンプライアンス重視の組織づくりを推進いたしました。

こうした取組の実施状況は、外部の有識者委員会に報告し、改善に向けた助言等をいただいております。

当局職員と政策連携団体社員に向けては、コンプライアンスや汚職等非行防止に関する悉皆研修を実施したほか、当局及び同社の幹部が事業所を訪問して意見交換を行うなど、一人一人の意識向上を図る取組を着実に推進いたしました。

○**小林委員** 重要なライフラインを担っているという責任感、使命感の下、誇りを持って水道事業を担っていく人材の育成にグループ全体で取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、下水道事業について伺います。

初めに、浸水対策についてですが、全国各地で甚大な風水害が毎年のように発生していることを踏まえると、いうまでもなく、浸水への備えを万全にしていくことが喫緊の課題であります。

東京においても、二年前の台風十九号、令和元年東日本台風が襲来し、広く都内でも激甚な豪雨をもたらし、多摩川の増水の影響による浸水被害などが発生しましたが、令和元年東日本台風の際には、下水道の雨水貯留施設全体の六割で雨水を貯留し、八か所の貯留施設で満水になるなど、浸水被害の軽減の効果が現れており、今後、さらに安全を確保していくためにも、対策の強化が求められます。

そこで、令和二年度の浸水対策の取組と貯留施設の整備状況についてお伺いいたします。

○**神山下水道局長** 下水道局では、東京都豪雨対策基本方針等に基づき、浸水の危険性が高い地区や浸水被害の影響が大きい大規模地下街など五十七地区で重点的に幹線や貯留施設等の整備を進めているところでございます。

令和二年度は、渋谷駅東口地区で、時間七十五ミリの降雨に対応する貯留量約四千立方メートルの貯留施設の整備が完了し、同年度末までに、累計二十五地区で事業を完了させました。これにより、区部全体で二十五メートルプール二千杯分に相当する合計六十万立方メートルの貯留施設が稼働しているところでございます。

引き続き、幹線や貯留施設等の整備を推進し、安全・安心の確保に全力で取り組んでまいります。

○**小林委員** 浸水対策に関しては、これまで、下水道局が開発し情報を公開してきた東京アメッシュは、どこでどのくらいの強さで雨が降っているかが一目で分かるもので、スマートフォンなどでも確認ができ、都民に向けた大事な情報発信の取組であると思います。

下水道事業において、こうした ICT の技術に加え、今後は、最新の AI などの技術を研究、採用し、将来にわたり安定的な下水道事業を運営していくことが欠かせないと考えますが、取組状況についてお伺いいたします。

○**神山下水道局長** 下水道局では、降雨情報をリアルタイムで確認できる東京アメッシュやインターネットで閲覧できる下水道台帳情報システムなど、ICT を活用した取組に加えまして、AI 等を活用した技術の開発に取り組んでいるところでございます。

具体的には、今後激甚化する豪雨に対して的確に対応していくため、東京アメッシュの降雨データなどを AI が解析し、雨水ポンプの運転操作を支援する技術について、政策連携団体である東京都下水道サービス株式会社や民間会社との共同研究を令和二年度に開始いたしました。

また、水再生センターの水処理工程において AI 技術を活用いたしまして、電力使用量削減と水質改善の両立を図る技術についても、令和元年度から研究開発を進めているところでございます。

引き続き、AI 等を活用した技術の開発を進めまして、局が直面する課題を克服し、お客様サービスのさらなる向上に取り組んでまいります。

○**小林委員** 次に、エネルギー対策についてお伺いします。

今月十三日にかけ、イギリス、グラスゴーで COP26 が開催され、脱炭素化に向け、再生可能エネルギーの導入などの議論がなされました。

下水道事業は、水処理や汚泥処理の工程において大量のエネルギーを消費し、東京における消費電力の1%を占めており、下水道事業が率先して再生可能エネルギーの利用割合を高めていくことが重要な責務であると考えます。

そこで、これまでに下水道局で実施してきた再生可能エネルギーの導入状況と令和二年度の実績についてお伺いいたします。

○**神山下水道局長** 下水道局では、下水や下水汚泥が持つエネルギーの有効活用など、再生

可能エネルギーの導入を進めてきております。

これまで、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを利用した発電や下水熱を冷暖房用の熱源として活用する取組を実施してまいりました。

令和二年度は、多摩川上流水再生センターで、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電設備を新たに稼働させセンター内の電力に利用するなど、再生可能エネルギーの活用を進めてまいりました。

令和二年度の再生可能エネルギーの実績は、一般家庭一万九千世帯分の一年間の電力使用量に相当いたします約二百四十テラジュールとなっております。

今後とも、再生可能エネルギーの導入を推進いたしまして、環境負荷の少ない都市の実現に貢献してまいります。

○**小林委員** 引き続き、再生可能エネルギーの活用をより一層進め、東京都下水道局の取組で日本の下水道事業における環境政策をリードしていくとの使命感で、今後も取り組んでいただきたいと思います。

次に、外濠浄化プロジェクトについて質問します。

都議会公明党は、玉川上水の上流から隅田川まで、河川水の導水で清流を復活させ、多摩地域から外堀、日本橋周辺まで水辺を楽しめる空間を創出する水と緑あふれる豊かな都市東京の実現を提言しています。

都は、これらを受けて、外濠浄化プロジェクトを未来の東京戦略に掲げ、外堀への導水に向けた取組を開始しておりますが、外濠浄化プロジェクトを進めるためには、降雨初期の特に汚れた下水が外堀に流入することの抑制が重要であります。

下水道局では、現在、地下に貯留施設を施工中ですが、令和二年度の施工状況と貯留を開始する見込みについて伺います。

○**神山下水道局長** 下水道局では、雨天時に合流式下水道から放流される汚濁負荷量を削減するため、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備など、合流式下水道の改善に取り組んでいるところでございます。

外堀の流域では、一万六千六百立方メートルに及ぶ貯留施設の整備を進めており、そのうち千八百立方メートルの貯留施設を平成二十六年度に稼働させているところでございます。

残りの一万四千八百立方メートルにつきましては、外堀通りの地下約五十メートルの深さに、貯留管本体の整備を昨年九月に完了しております。

今年度からは、降雨初期に外堀へ放流されている下水をこの貯留管へ取り込む施設の整備を進め、令和五年度末の貯留開始を予定しております。

引き続き、外堀の合流下水道の改善を着実に進めてまいります。

○**小林委員** 外濠浄化プロジェクトの推進に当たっては、水道局の取組も重要です。

都議会公明党は、昨年の予算特別委員会で、外堀の水質改善のために、玉川上水を導水路として活用する上で、下流部について速やかな調査、検証を行うことを求め、水道局長より、導水路としての活用について検討する旨の答弁を得たところであります。

そこで、水道局における玉川上水に関する調査について、令和二年度における調査検討の状況をお伺いいたします。

○**浜水道局長** 水道局は、杉並区内にある浅間橋から新宿駅西側付近までの約十キロメートルの調査を担当しており、令和二年度は、このうち開渠部の全区間約〇・五キロメートル、暗渠部の一部区間約〇・五キロメートルについて調査を実施いたしました。

開渠部では、流量が増大した場合、水路にどのような影響を与えるかについて検討し、一定量以上の水量を流す場合には、一部のり面で補強が必要になることを確認いたしました。

暗渠部では、内部の劣化状況を調査し、一部のコンクリートに損傷を確認しました。また、沈下状況などを調査した結果、導水に支障を及ぼす沈下は認められませんでした。

これらの結果は、関係五局の庁内検討会にて共有しております。

○**小林委員** 都においては、施設の詳細調査を進め、外堀への導水に向けた基本計画を取りまとめるとともに、外堀通りの雨水貯留施設が完成する令和六年度以降は、外堀が、たまり水と同様になり、環境問題にもなりかねないことから、外堀の水質改善の早期実現に向けて、スピード感を持って積極的に取り組むよう、強く要望させていただきます。

次に、中央卸売市場について伺います。

新型コロナウイルス感染症は、中央卸売市場の運営に当たっても大きな影響を及ぼしたと思いますが、まず、都内の市場における令和二年度の感染者の発生状況と感染拡大防止対策について伺うとともに、あわせて、本年三月に公表した経営指針を踏まえ、ポストコロナを見据えた今後の市場経営の在り方について見解をお伺いします。

○**河内中央卸売市場長** 都内の中央卸売市場における令和二年度の感染者の発生状況と感染拡大防止対策についてでございますが、中央卸売市場が、コロナ禍におきましても生鮮品等を都民に安定的に供給する基幹的なインフラとしての役割を果たしていくためには、都と業界団体とが連携して感染拡大防止に取り組むことが必要でございます。

令和二年度における市場全体の感染者の発生状況につきましては、七月に最初の感染者を確認して以降、特に十一月から一月にかけて、主に大規模市場におきまして多数の感染者が確認されたところでございます。

こうした状況に対しまして、都は、正しいマスクの着用や手洗い、体調不良者の出勤抑制など、基本的な衛生対策を業界団体と共に着実に徹底してまいりました。また、業界団体が行う競り場の飛沫防止対策、体温測定装置の設置等による水際対策、スクリーニングなどの取組について、都も協力し、感染の拡大防止を図ってまいりました。

次に、ポストコロナを見据えた今後の市場経営の在り方についてでございますが、新型コロナウイルス感染症の拡大は、都民生活や企業活動のほか、社会や人々の意識にも大きな変化をもたらしました。

中央卸売市場におきましては、生鮮品等流通の基幹的なインフラとしての事業継続性の強化やキャッシュレス、e コマースといった非接触、非対面の取組などへの対応が以前にも増して重要となりました。

令和二年度に策定した経営指針におきましては、流通環境をめぐるこうした諸課題に対しまして的確に対応するとともに、環境問題や地域共生などの多様な社会的要請にも応えられるよう、多面的な役割を果たしていくこととしております。

今後とも、市場業者と将来のビジョンや課題等の共有を図りながら、市場運営を行ってまいりま

す。

○**小林委員** 今、答弁にもありましたが、市場業者と将来のビジョンや課題などの共有を図りながら市場運営を行っていくとのごことでございますが、現在、豊洲市場におけるにぎわいを生むための観光施設、千客万来施設の建設が、当初の完成予定から大幅に遅れる見込みとの報道がなされております。

千客万来施設は、これまで都議会公明党が求めてきた重要なにぎわい施設でもありますので、都は、契約に基づいた約束が実施されるよう、関係各所と緊密に連携を取りながら、影響を及ぼすことのないよう、積極的な調整をお願いしたいと思います。

最後に、副知事にお伺いをさせていただきます。

公営企業は、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインであり、新型コロナウイルス感染症という想定外の事態が起きている中においても、都民サービスに支障を及ぼすことがあってはなりません。

最後に、今後の公営企業の事業運営に関する副知事の見解をお伺いいたします。

○**黒沼副知事** 都の公営企業は、大都市全体のインフラを支える大動脈として重要な役割を担っており、事業運営に当たりましては、独立採算制の下、経済性の発揮と公共の福祉の増進を実現することが求められております。

公営企業が安定した事業運営を続けていくためには、創意工夫を凝らし、収入の確保を図るとともに、効率的な事業執行を徹底するなど、収入、支出両面から不断の見直しを続けていくことが必要でございます。

一方、新型コロナウイルス感染症が今後の社会経済活動に与える影響や、テレワークの推進などによる新たな生活様式の定着の状況もしっかりと見極める必要がございます。

こうした状況を踏まえまして、施設の整備や人材育成を着実に行之、事業運営基盤の強化を図るとともに、時代の要請を的確に捉えた施策を展開し、首都東京の重要なライフラインとしての使命を果たしていくことこそ、各公営企業の根源的な責務であると、このように認識をしております。

○**小林委員** ありがとうございました。

今日まで、各局の皆様方には、本当に様々なご努力をいただいていることと思いますが、これからまだまだコロナとの闘いは続きますが、引き続き、公営企業の使命を再確認し、有事にあっても盤石な体制を構築していただくよう強くお願いをいたしまして、都議会公明党を代表しての質問を終わります。ありがとうございました。